

(1)指定管理者	社会医療法人 厚生会（岐阜県美濃加茂市古井町下古井590）
(2)指定期間	平成22年4月1日から令和15年3月31日
(3)業務の範囲	(1)病院における診療（診療時間外における救急診療を含む。）及び健康診査 (2)病院の施設及び設備の維持管理に関する業務 (3)病院の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）の収受に関する業務 (4)地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第33条の2の規定により委託する手数料の徴収に関する業務 (5)前各号に掲げるもののほか、甲乙協議の上、甲が必要と認める業務

評価の定義
○ 期待どおり又は期待以上
△ 事業の実施に問題はないが一部に改善の余地がある
× 事業の実施に支障あり。あるいは法令違反がある。

()は前年度評価

協定 仕様書		協定、仕様書の内容		事業計画書の内容		評価対象事項		30年度の主な実績		評価結果		市の評価	
										市	委員会		
診療 協21 仕第6	基本的医療機能	【基本的医療機能】		基本的医療機能・入院診療・外来診療		職員配置（平成31年3月31日時点）		○ (△)	△ (△)	①常勤医師数が増加しており、診療科目の増加などの成果が見られる。今後とも愛知医科大学との連携強化により、安定的に医師を確保し地域医療の中核を担うことができるものと考える。 ②医師数の増加に伴い看護師（准看等含む）も年々増加しており、質の高い看護に努めている。 【委員会評価が△の理由】 看護師常勤数が目標値に達していないため。			
		急性期を中心とした外来及び入院医療を提供する		・職員配置		・常勤医師28人、非常勤医師53人 ・看護師（准看、助産師、保健師含む）常勤135人、非常勤35人							
		市民ニーズや他の医療機関との役割分担を踏まえた医療を実施する		【職員配置】									
	外来診療	常勤医師27人、非常勤55人、 看護師（准看、助産師、保健師含む）145人、非常勤30人		・入院診療体制と入院患者数、手術件数		外来診療及び診療科の設置状況		○ (△)	○ (△)	①常勤医師の増加に伴い、多くの診療科で患者数が増加し、事業計画を上回る患者数となっている。 ②新たに3つの診療科目を標榜するなど、医療サービスの拡充に努めている。			
		市民の医療需要に対応した専門外来等の実施に努める				・外来患者数 117,268人(対前年度比7.5%増)。整形外科、脳神経外科、小児科、耳鼻咽喉科以外の診療科ではすべて患者数が増加している。 ・1日平均患者数 400.2人							
	入院診療	【外来・入院患者数】		外来患者数 117,000人 入院患者数 50,000人 【手術件数】 外科250、整形外科300、脳神経外科35など 合計995件		入院診療・手術件数		○ (○)	○ (○)	①平成30年5月から稼動病床数を212床から238床に増床した。入院患者数は事業計画を大きく上回り前年度比7.9%増となった。 ②手術件数は、外科や婦人科で大きく増加し、全体として前年度比19.9%の増となった。			
		入院診療は急性期疾患を主体とし、併せて亜急性期や回復期リハビリテーションといった市民ニーズに対応した医療の提供に努める				・入院患者数 60,571人(対前年度比7.9%増) ・1日平均患者数 165.9人 ・手術件数1,039件(対前年度比20%増)							
		開放型病棟（病床）を設けて、地域連携機関との連携を図る											
	安全管理に基づく医療の提供		【安全管理】 安全管理指針の策定と安全管理委員会、研修の開催 院内感染防止指針の策定と対策委員会、研修の実施 医薬品安全管理者の配置と研修の実施 医療機器安全責任者の配置、研修実施、保守点検計画		・安全管理・医療倫理		安全管理・医療倫理（左記項目に対する実施状況）		○ (○)	○ (○)	①安全対策、医療倫理等の対策については、適切に実施されている。		
	医療法第6条の10及び医療法施行規則第1条の11の規定に基づき、安全管理のための体制を確保し、安全な医療を提供する				安全指針の策定		「多治見市民病院における安全管理のための基本指針」						
					安全管理委員会の開催		12回						
			安全管理研修の実施		2回								
	感染マニュアルを策定し、標準予防策を実施する		院内感染防止指針の策定		「多治見市民病院内感染対策指針」								
			院内感染対策委員会の開催		12回								
			院内感染対策研修の実施		2回								
	医療倫理に基づく医療の提供		医薬品安全管理者の配置		配置（薬剤部長）								
			医薬品の安全使用研修の実施		1回								
			医療機器安全責任者の設置		配置（放射線技術課長）								
	患者中心の医療を行う		医療機器安全使用研修の実施		13回								
			医療機器の保守点検計画の策定及び実施		院内医療機器保守点検計画を策定、日常的に点検を実施								
			倫理委員会の設置		設置（委員長は院長）								
	インフォームド・コンセントを実施する		【医療倫理】 倫理委員会の設置										
倫理委員会を設置する													
医師・看護師の確保状況													
		H22.3.31		H30.3.31		H31.3.31							
		指定管理前		指定管理移行									
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤						
医師数		12	23	22	55	28	53						
看護師数（准看含）		85	19	123	29	135	35						
診療科別医師数（H31.3.31）													
科名		常勤	非常勤	科名	常勤	非常勤							
内科		9	25	眼科	1	1							
外科		5	0	耳鼻咽喉科	0	4							
脳神経外科		1	2	形成外科	1	1							
整形外科		2	3	リハビリ	0	1							
婦人科		2	2	放射線科	0	1							
皮膚科		2	1	麻酔科	1	0							
泌尿器科		0	4	救急科	2	0							
小児科		2	8										
				合計	28	53							
手術件数													
		27年度	28年度	29年度	30年度								
内科		0	36	47	25								
外科		175	188	206	275								
脳神経外科		37	44	26	23								
整形外科		470	357	302	289								
婦人科		116	123	112	196								
皮膚科		11	13	39	1								
泌尿器科		104	7	0	0								
小児科		10	1	0	0								
眼科		73	62	84	121								
耳鼻咽喉科		9	5	50	21								
形成外科		0	0	0	88								
合計		1,005	836	866	1,039								
専門外来の開設（H31.3.31現在）													
内科		禁煙外来、呼吸器・アレルギー内科外来、腎臓・リウマチ膠原病内科、不整脈外来 リウマチ膠原病専門外来、心不全特別外来、ペースメーカー外来、OSAS外来											
外科		乳腺外来											
整形外科		ギプス外来、リウマチ外来、スポーツ・膝外来、股・膝関節外来											
小児科		発達外来、小児腎臓内科外来、小児神経外来、小児循環器外来											
外来患者数(実績)													
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
内科		30,389	31,079	34,724	39,656	16,374	22,237	29,603	31,721				
外科		4,434	4,174	4,347	5,317	2,315	3,068	5,355	8,007				
脳神経外科		5,024	3,901	3,441	2,974	3,605	2,927	2,268	2,601				
整形外科		22,493	16,441	13,469	12,369	15,434	14,126	12,874	10,134				
婦人科		3,366	3,533	3,572	5,065	1,107	1,109	1,631	3,033				
皮膚科		9,046	9,751	9,846	11,706	165	112	410	1,528				
泌尿器科		4,373	3,037	3,105	3,192	1,193	43	0	0				
小児科		15,761	15,808	16,382	15,352	2,578	2,247	2,410	2,404				
眼科		4,591	4,507	4,675	5,177	244	114	383	86				
耳鼻咽喉科		6,608	5,003	8,041	7,245	289	197	1,150	504				
形成外科		1,353	1,336	1,343	1,653	0	0	0	514				
放射線科		0	0	802	1,761	0	0	0	0				
麻酔科		240	20	0	0	0	0	0	0				
救急科		5,208	5,619	5,329	5,801	0	9	54	39				
合計		112,886	104,209	109,076	117,268	43,304	46,189	56,138	60,571				
対前年度													
		20.1%	-7.7%	4.7%	7.5%	11.7%	6.7%	21.5%	7.9%				

協定 仕様書	協定、仕様書の内容	事業計画書の内容	評価対象事項	30年度の主な実績	評価結果		市の評価																																																												
					市	委員会																																																													
政策的医療																																																																			
協22 仕第7																																																																			
	救急医療	24時間365日の第二次救急医療体制を組む 休日急病診療に協力する	・地域医療機関(診療所など)に対し、当院における救急受け入れ可能診療科や当直・待機体制などの情報提供を行うなど連携を密に取り、診療所の診療時間内や休日急病診療の運用時間内の緊急の紹介患者や救急搬送患者を積極的に受け入れる。 ・常勤の救急担当医とともに当番制による内科外科医師の配置を充実させ、断らない救急を徹底する。 ・救急隊と市民病院の医師で定期的に症例検討会を開催する。	地域医療機関への情報提供の実施状況 救急患者数 救急搬送件数 救急医療体制の状況 休日急病診療実績	・救急科専任医師が年度途中から2名体制となり、内科外科医師の当番制と合わせて救急搬送の受け入れ態勢が充実した。 ・多治見市消防との連携も症例検討会の開催など順調に行われ、救急搬送患者数は前年比200件の増加となる。 ・30年度の救急患者数は9,019件で前年比4.6%増加となった。 ・土曜日の夜間(主に土曜19時～21半)54日実施162人 ・休日急病診療(主に日祝の13時～17時)70日実施2,259人	○ (○)	○ (○)	①救急搬送受入れを積極的に進め、特に昼間については「原則受入れ」方針が徹底されている。救急搬送の約25%を市民病院で受け入れている。 ②平成29年2月に救急科医師が着任、更に平成30年10月からは救急科医師が2人体制となり、救急搬送の受け入れ態勢が拡充した。 ③医師が不足する中でも、休日急病診療、土曜の夜間の診療は着実に実施できており、患者数も増加した。																																																											
	小児医療	小児医療(小児救急医療を含む)を実施する	・かぜ症候群といった小児に多い急性期疾患から、発達支援を要する慢性期の疾患、夜尿症やてんかん、喘息やアトピー性皮膚炎などの疾患、複数の診療科にまたがる症状を持った子どもに対応する医療を提供する。 ・小児の救急医療については、月曜日から土曜日については、一般救急診療の中で受け入れ、日曜・祝日の8:30～17:00は小児科医による日直体制とし、小児科医による電話でのコンサルテーションやオンコールでの緊急診療などに対応する。	患者数 土日及びオンコール等の体制整備状況	・土曜診療を実施し、発熱といった小児に多い急性疾患や地域の小児科診療機関からの紹介患者を積極的に受け入れた。 ・日祝の8:30～17:00の間は小児科医による日直体制を継続して実施している。	○ (○)	○ (○)	①小児科は土曜診療と日祝の日直体制で、小児救急として高いレベルの対応となっている。 ②発達相談や神経疾患、腎臓疾患等に関する専門外来も積極的に行っており、患者数の確保に繋がっていると考えられる。																																																											
リハビリテーション医療																																																																			
	運動器リハビリテーション、回復期リハビリテーション医療を提供する	・心臓疾患リハビリテーションを開始し、毎日2時間の枠を確保して外来、入院患者の対応をする。 ・回復期リハビリテーション病棟においては近隣からの紹介患者を積極的に受け入れる事で病床の空きを減らし、将来的には休日のリハビリテーションができる体制にしたい。	リハビリテーションの体制 リハビリテーション実施件数	・平成29年より開始した心臓疾患リハビリテーションは、毎日約2時間の枠を確保し、安定稼働している。回復期リハビリテーション病棟においては下半期に紹介患者の減少がみられたが、1人あたりの単位数を増やし充実することで全体的には増加となった。	○ (○)	○ (○)	①直営時代には対応していなかった作業療法、脳血管リハビリの分野にも対応するようになり、リハビリの環境は大きく前進した。 ②平成28年度から開始した廃用リハビリ、平成29年度から開始した心疾患リハビリの件数が順調に増加している。 ③施設基準を満たした呼吸器リハビリについて積極的に実施した。 ④全体的な件数も年々増加し、急性期から回復期まで状態に合わせたリハビリテーションを提供している。																																																												
保健衛生事業																																																																			
	生活習慣病の予防・早期発見を目的とした人間ドック、内視鏡ドック、健康診査、保健指導、医療相談等、保健衛生に関する事業を実施する 乳房、骨密度など女性を対象とした検診を実施する 予防接種を行う	・人間ドック、脳ドック、健康診断なども引き続き実施し、今年度から乳がん検診では県内初となる乳房用超音波画像診断装置を導入し女性を対象とした検診にも力を入れる。 ・健診から外来へと受診者に二次健診を受けやすく出来るようコールセンターを設置した。 ・29年より引き続き子宮がん検診、大腸がん検診を実施し、地域住民の健康に一層目をむける。 ・ふるさと納税に返礼商品として例年の人間ドックに乳がんドックも加え健康診断をPRする。	健診等の実施件数 保健指導・相談件数 予防接種の実施状況	・平成30年度の受診者件数も11,000件を超え、この数年高い水準で推移している。「脳ドック」は運輸業界等がスクリーニング検査導入拡大の傾向にあるため、受け入れ態勢の見直しを行った。 ・「特定健診」、「協会健保生活習慣病予防検診」は前年比で約10%の増加、「企業健診」、「企業ドック」は前年比約20%の増加となった。 <table><tr><th>項目</th><th>27年度実績</th><th>28年度実績</th><th>29年度実績</th><th>30年度実績</th></tr><tr><td>人間ドック</td><td>288</td><td>323</td><td>348</td><td>348</td></tr><tr><td>企業健診</td><td>2,771</td><td>3,070</td><td>3,241</td><td>3,819</td></tr><tr><td>協会健保</td><td>1,870</td><td>2,207</td><td>2,457</td><td>2,712</td></tr><tr><td>脳ドック他</td><td>575</td><td>482</td><td>371</td><td>537</td></tr><tr><td>健康診断</td><td>670</td><td>735</td><td>1,018</td><td>763</td></tr><tr><td>特定健診</td><td>914</td><td>960</td><td>922</td><td>1,012</td></tr><tr><td>市職</td><td>952</td><td>772</td><td>772</td><td>772</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>1,049</td><td>1,142</td><td>1,586</td><td>1,600</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>2,183</td><td>2,456</td><td>2,714</td><td>2,703</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>0</td><td>0</td><td>193</td><td>222</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,272</td><td>12,147</td><td>13,622</td><td>14,488</td></tr></table> 保健指導件数 72 特定保健指導件数 10	項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	人間ドック	288	323	348	348	企業健診	2,771	3,070	3,241	3,819	協会健保	1,870	2,207	2,457	2,712	脳ドック他	575	482	371	537	健康診断	670	735	1,018	763	特定健診	914	960	922	1,012	市職	952	772	772	772	子宮がん検診	1,049	1,142	1,586	1,600	乳がん検診	2,183	2,456	2,714	2,703	大腸がん検診	0	0	193	222	合計	11,272	12,147	13,622	14,488	○ (○)	○ (○)	①市民病院の「健康管理センター」の認知度が高まり、受診数はここ数年、11,000人を超えている。 ②健康診断後の保健指導を実施し、市民の健康維持への貢献を進めている。
項目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績																																																															
人間ドック	288	323	348	348																																																															
企業健診	2,771	3,070	3,241	3,819																																																															
協会健保	1,870	2,207	2,457	2,712																																																															
脳ドック他	575	482	371	537																																																															
健康診断	670	735	1,018	763																																																															
特定健診	914	960	922	1,012																																																															
市職	952	772	772	772																																																															
子宮がん検診	1,049	1,142	1,586	1,600																																																															
乳がん検診	2,183	2,456	2,714	2,703																																																															
大腸がん検診	0	0	193	222																																																															
合計	11,272	12,147	13,622	14,488																																																															
災害時医療																																																																			
	災害発生時に被災地内の傷病者等の受け入れ及び搬出並びに被災地への医師・看護師の派遣が可能な体制の整備に努める	・災害時医療に対するマニュアルを整備し、医療従事者に対し年間を通して定期的に災害医療に対する研修を行う。 ・災害発生時に必要な救急用医薬品、衛生材料及び医療機材、トリアージタグ等の整備し、災害時における救護班の編成及び傷病者の受け入れが速やかに行えるよう医療要員の非常参集体制を構築する。	研修の実施状況 訓練の実施状況	・ヘリポートや災害拠点病院としての必要な診療設備を整備し、災害発生時には被災地内の傷病者の受け入れが速やかに行えるように医療従事者に対して災害医療に関する研修を実施。 ・災害発生時に必要な救急医薬品、衛生材料及や医療器材、トリアージタグ等を備蓄している。	○ (○)	○ (○)	①救急外来ではトリアージを実施し、災害時に備えた対応を行っている。 ②研修を実施するなどし、災害時医療についても備えている。																																																												

平成30年度実績に係る指定管理者評価シート(令和元年度評価実施)							資料2	
協定 仕様書		協定、仕様書の内容	事業計画書の内容	評価対象事項	30年度の主な実績	評価結果		市の評価
						市	委員会	
地域医療連携								
協23		地域医療機関との連携・協力、地域医療の質向上のための取組み						
仕第8		地域医療連携室を設置する	左記の協定事項の着実な実施	紹介患者数(率)	・紹介率27.4%、逆紹介率 19.4%。 ・実習受け入れ(中京学院大学看護学科48人、多治見准看護学校79人、中部学院大学54人、東濃看護専門学校45人、岐阜医療科学大学20人) ・年間を通して研修医受け入れ(1ヶ月×5人)。 ・多治見准看護学校に職員派遣(6人37.5回) ・地域連携パスの件数:脳卒中26件、大腿骨16件 ・開放型病棟の実績:0件	○ (○)	△ (○)	①地域連携課を通して、開業医との親密な関係を構築。近隣の主要な病院とは地域連携パスを通じて転院の受け入れ、紹介の体制を構築した。 ②実習生、研修医の受け入れ、准看護学校への職員派遣などを通して、地域に貢献した。 【委員会評価が△の理由】 患者紹介率が目標値に達していないため。
		患者や市民への地域医療に対する啓発活動、情報提供活動等、地域医療全体の質を向上させる取組みを行う	開業医との信頼関係醸成(時間外の紹介、CT、MRI等の対応)	実施した啓発活動				
		医師、看護師、医療技術職員等の養成課程等のための実習及び研修病院として、学生等の受入れを積極的に行う。	目標値として紹介率40.0%、逆紹介率35.0%	実習の実績(対象、受入人数、実習内容等)				
		研修医の実習場所として、取り組む		職員の派遣実績				
		養成学校等に職員を講師として派遣する		症例検討会等の実施実績				
		開業医との症例検討会等を実施し、地域の医療の質の向上に努める						
市民参加の促進								
		医療情報、経営情報等の情報公開の推進を図る	左記の協定事項の着実な実施	広報の実績 イベントの開催実績	・広報たじみに連載コラム「新しい地域医療をめざして」(毎月)を掲載。 ・糖尿病教室(毎週金曜日)、体にやさしい調理実習(減塩食)、糖尿病のためのヘルシー弁当＆ウォーキング(1回)を実施 ・子どもメディカルスタッフ体験ツアーを実施。 ・愛知医科大と福井大学の合同講演会を実施。(婦人科) ・市民公開セミナー(内科4回、婦人科、乳腺外科、形成外科、皮膚科、小児科にて1回)を実施。 ・運営会議他25委員会を随時行った。	○ (○)	○ (○)	①ホームページを開設し、診療案内を行っているほか、市の広報(「広報たじみ」)では、医師等が毎月連載コラムを担当するなど、積極的な広報活動が見られた。 ②子どもを対象とした医療体験型イベントの開催や、第一線の医師による市民公開セミナーを開催するなど、市民病院のPRを積極的に行った。
		病院ホームページの開設、広報誌の発行など病院広報やアンケートなどの広聴を積極的に行う						
市の施策協力								
		障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第5条第8項に規定する短期入所、多治見市障害者自立支援条例(平成18年条例第42号)第4条第2項第3号に規定する日中一時支援事業の提供事業者となる	左記の協定事項の着実な実施	利用実績	・のべ312人	○ (○)	○ (○)	①日中一時支援事業については、昨年度と同様の水準で受け入れを行った。
介護保険事業等高齢福祉に協力する								
		介護老人保健施設、介護老人福祉施設の協力病院となる	左記の協定事項の着実な実施	協力病院となっている施設の一覧	・6施設(ベルツリー、メモリアル光陽、清涼苑、ケアハウスピアンカ2、陶生苑)	○ (○)	○ (○)	①6施設の協力病院となっている。 ②医療相談室を設置し、医療相談を実施。 ③高齢福祉課及び居宅介護支援事業所と連携し、退院後の施設紹介を行っている。
		医療相談室を設置し、市の高齢福祉担当及び居宅介護支援事業所との連携を図る		医療相談件数	・医療相談件数 674件			
施設等の維持管理								
協26,31		施設の維持管理	施設管理計画書・・・40施設について法令検査又は自主検査計画	施設管理計画の実施状況	40施設ごとに法令又は自主検査を実施 【主な施設】 毎月検査施設 6(エレベーター等) 年2～4回検査施設 11(空調設備等) 年1回検査施設 22(電気設備等) ※地下タンク貯蔵所の清掃は3年に1度。平成30年度に実施。	○ (○)	○ (○)	①適切に実施されている。
仕第11		患者安全を第一に考え、施設機能面から診療に寄与する施設の維持・管理を行う						
		衛生管理、感染防止に基づく維持・管理を行う						
		病院施設として予防保全に努める						
利用料金の収受等								
協定42-2、44		利用料金の収受等						
		指定期間前利用料金の収受、手数料の徴収を指定管理者に委託	21年度以前の未収金について、窓口での収受		30年度は窓口での収受は0円。	○ (○)	○ (○)	①直営時代の未払い者数が減少しており、近年の実績はない。
					【参考】 ① 経常収益合計4,222,198千円(入院収益2,696,903千円 外来収益1,287,244千円 等) ② 経常費用合計4,201,625千円(給与費2,299,418千円 材料費815,965千円 等) ①－②＝20,573千円(利益)	－	－	①利用料金制による指定管理移行のため、評価できない(経営上の財務状況は、指定管理者の責任範囲)。